

第1部 少子社会の到来とその影響

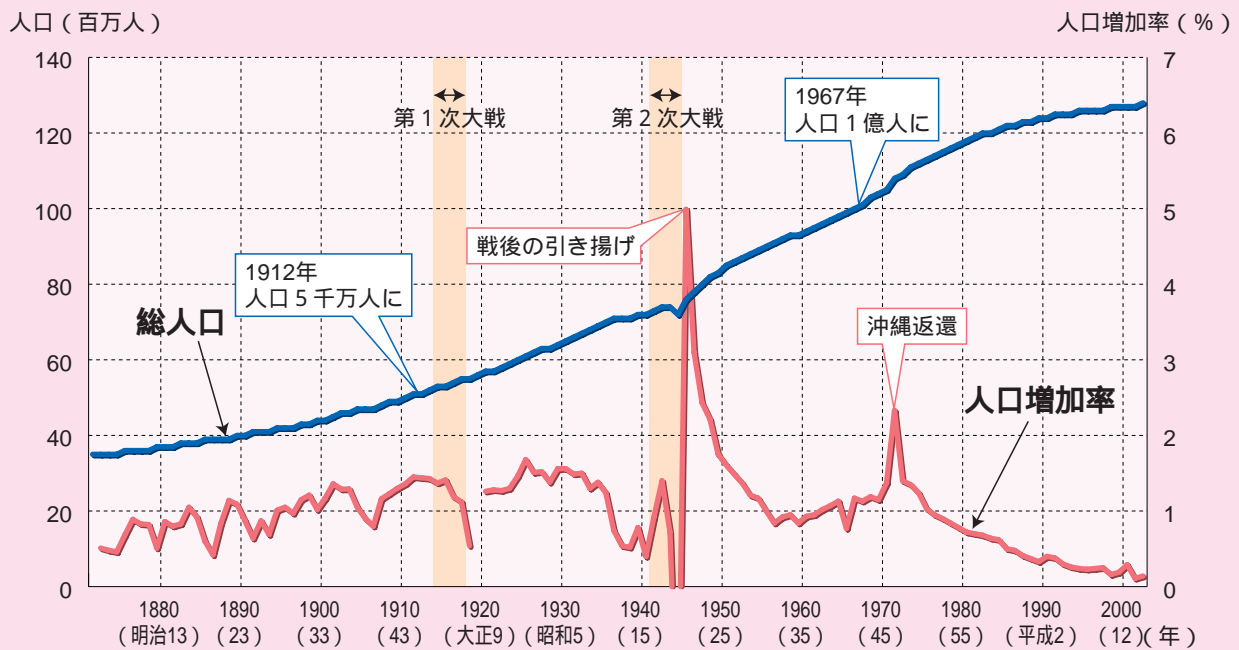
第1章 少子化の現状はどのようになっているのか

第1節 日本の人口の変化

合計特殊出生率が人口置き換え水準（2.08）をはるかに下回り、かつ、子どもの数が高齢者人口よりも少なくなった社会を「少子社会」と呼ぶことにするが、わが国は、1997（平成9）年に子どもの数が高齢者人口よりも少なくなり、この年以降、少子社会となった。

1872（明治5）年の日本の総人口は3,480万人であったが、その後毎年平均1%前後の伸び率で増加し、1967（昭和42）年には、1億人を超えた。2003（平成15）年10月時点では1億2,760万人と、過去最高の人口となっている。しかし、まもなく、総人口が減少する「人口減少社会」を迎えようとしている。

第1-1-2図 総人口及び人口増加率（1872～2003年）



資料：内閣統計局「明治五年以降我国の人口」、総務省統計局「国勢調査」、「10月1日現在推計人口」

第2節 出生数の減少と出生率の低下

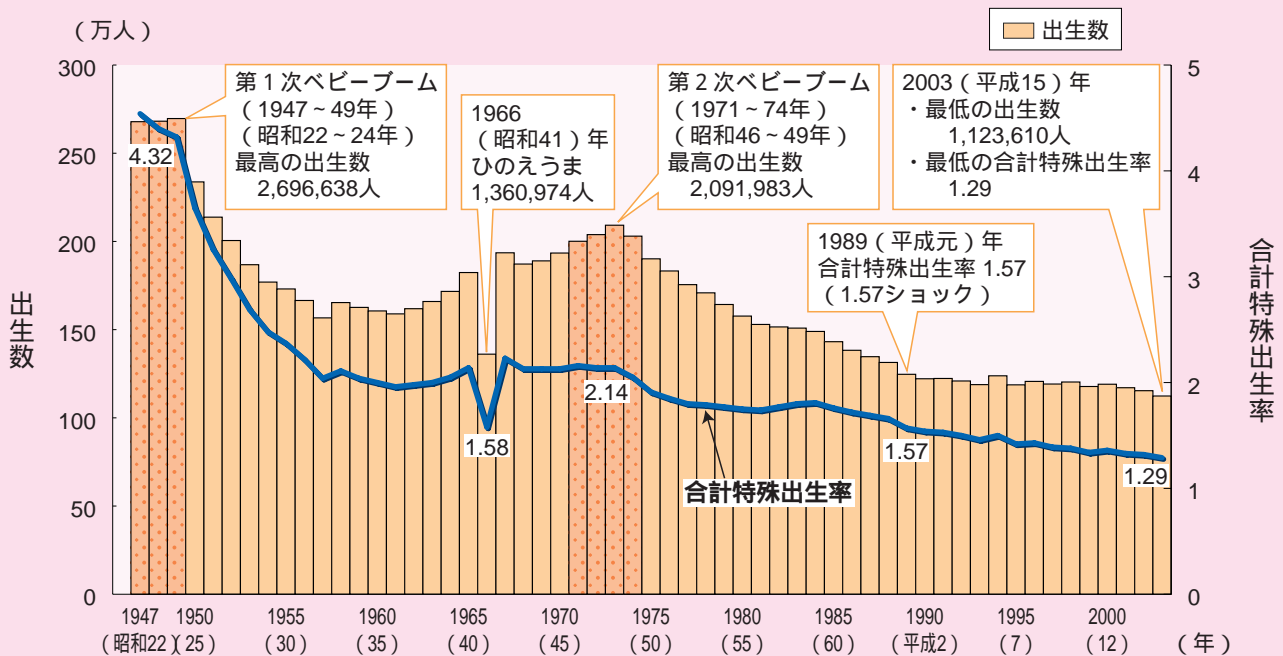
第1次ベビーブーム期（1947（昭和22）～49（昭和24）年）の出生数は年間約270万人、第2次ベビーブーム期（1971（昭和46）～74（昭和49）年）には約200万人であったが、1975（昭和50）年に200万人台を割り込んでから出生数の減少が続いている。合計特殊出生率も、1970年代半ばから約30年間、人口置き換え水準を下回っている。2003（平成15）年には、出生数は112万人、合計特殊出生率は1.29と、いずれも戦後最低の水準となった。

この30年間の変化をみると、すべての都道府県で合計特殊出生率の水準は低下しており、東京都は、2003年に0.9987とはじめて1を割った。出生率の低下傾向は、地域差はあるものの、全国的に同じように進行している。

市区町村別の合計特殊出生率（1998（平成10）から2002（平成14）年の間の平均値）では、1.40以上1.70未満に全体の約53.1%と最も多くの市区町村が分布し、1.0未満については、約0.9%、1.00以上1.40未満に約25.1%、1.70以上2.00未満に約18.5%、2.00以上に約2.5%が分布している。最低は、東京都渋谷区の0.75である。

出生数の減少は、わが国の年少人口（15歳未満人口）の減少をもたらし、2004（平成16）年4月1日現在、1,780万人、総人口比13.9%と、いずれも過去最低となっている。諸外国と比較をしても、わが国が最も低い水準となっている。

第1-1-4図 出生数及び合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

注：合計特殊出生率とは、15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。

第3節 出生の動向の特徴

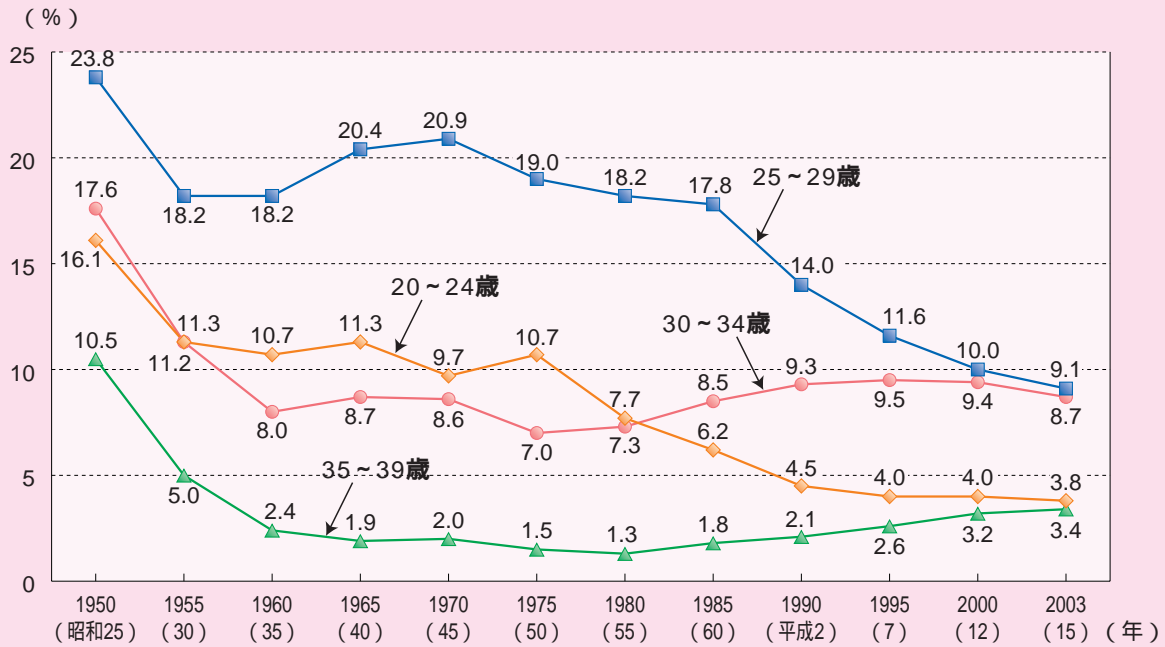
平均初婚年齢は、2003（平成15）年で、夫が29.4歳、妻が27.6歳と、晩婚化（初婚年齢が上昇すること）が進んでいる。30年前と比較して、夫は3.7歳、妻は2.9歳遅くなっている。

母親の出産時平均年齢は、2003年では、第1子が28.6歳、第2子が30.7歳と、以前と比較して晩産化（出生時年齢が上昇すること）が進んでいる。第1子を生んだ母親の約6割が20代、約3割が30代となっている。

年齢階級別の出生率の推移では、1980年代以降「30～34歳」の出生率が高まっている。しかし、「25～29歳」の出生率の低下が大きく、全体として少子化傾向を招いている。

出生コーホート（ある時期に出生した人を1つの集団としてとらえたもの）別に出産動向の推移をみると、第1次ベビーブーム期以降出産期を迎えた世代では、2.2人前後と安定した水準を維持してきていた。しかし、最近では、1990（平成2）年前後に結婚した夫婦（1960年代生まれの世代）から出生児数が低下しており、1960年代以降の世代から夫婦の出生力（夫婦の完結出生児数）が低下してきた傾向がうかがえる。

第1-1-9図 女子(母親)の年齢階級別出生率



資料：厚生労働省「人口動態統計」

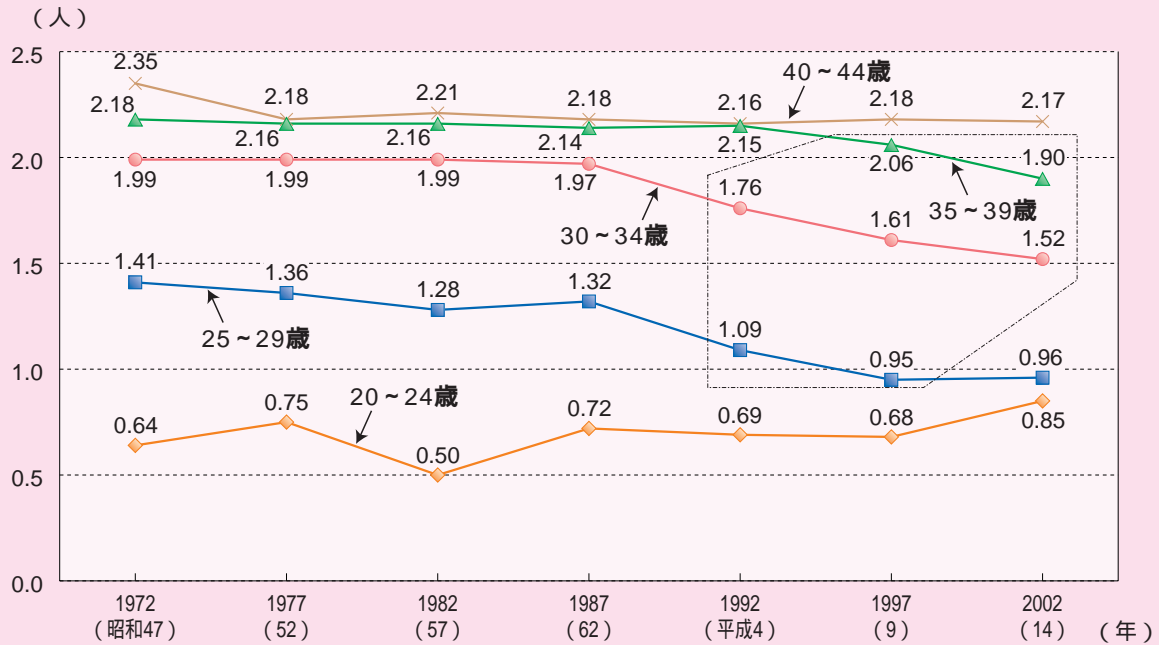
注：年齢階級別出生率とは、母親の年齢階級別出生数を当該年齢階級の女子の人口で除したものである。ここでは、女子人口100人対とした。

第1-1-10表 出生コーホート別妻の出生児数割合及び平均出生児数

出生コーホート	調査年次	調査時年齢	出生児数割合 (%)					平均出生児数 (人)
			無子	1人	2人	3人	4人以上	
1890(明治23)年以前	1950 (昭和25)	60歳以上	11.8	6.8	6.6	8.0	66.8	4.96
1891 (24) ~ 1895 (28)	1950 (25)	55~59	10.1	7.3	6.8	7.6	68.1	5.07
1896 (29) ~ 1900 (33)	1950 (25)	50~54	9.4	7.6	6.9	8.3	67.9	5.03
1901 (34) ~ 1905 (38)	1950 (25)	45~49	8.6	7.5	7.4	9.0	67.4	4.99
1911 (44) ~ 1915 (大正4)	1960 (35)	45~49	7.1	7.9	9.4	13.8	61.8	4.18
1921 (10) ~ 1925 (14)	1970 (45)	45~49	6.9	9.2	24.5	29.7	29.6	2.77
1928 (昭和3) ~ 1932 (7)	1977 (52)	45~49	3.6	11.0	47.0	29.0	9.4	2.33
1933 (8) ~ 1937 (12)	1982 (57)	45~49	3.6	10.8	54.2	25.7	5.7	2.21
1938 (13) ~ 1942 (17)	1987 (62)	45~49	3.6	10.3	55.0	25.5	5.5	2.22
1943 (18) ~ 1947 (22)	1992 (平成4)	45~49	3.8	8.9	57.0	23.9	5.0	2.18
1948 (23) ~ 1952 (27)	1997 (9)	45~49	3.2	12.1	55.5	24.0	3.5	2.13
1953 (28) ~ 1957 (32)	2002 (14)	45~49	4.1	9.1	52.9	28.4	4.0	2.20

資料：1970(昭和45)年以前は総務省統計局「国勢調査」、1977(昭和52)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「出産力調査」及び「出生動向基本調査」による。

第1-1-12図 妻の年齢別にみた平均出生児数の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出産力調査」、「出生動向基本調査」

第2章 なぜ少子化が進行しているのか

第1節 少子化の原因

わが国において少子化はなぜ進行してきたのだろうか。少子化の原因やその背景にある要因について、これまで様々な指摘がなされてきたが、これらの中で主な事項を取り上げ、最近のデータを基に分析する。本章全体の分析を整理すると、図（少子化フローチャート）のとおりである。